

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本 事業 体系	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17093	地域まちづくり協議会支援事業	課名	まちづくり協働課 地域まちづくりG
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務	会計
	基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進	科目	01:一般会計
	施策の方向	01:地域まちづくり活動の活性化	目	02:総務費
戦略プロジェクト	-	目	01:総務管理費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市地域まちづくり協議会条例	
目	対象	地域まちづくり協議会		
目的	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるとい理念を尊重し、地域まちづくり協議会の活動を活性化させ、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域まちづくりを促進する。			
概要	地域まちづくり計画に基づき活動を行う地域まちづくり協議会を支援していくため、地域まちづくり協議会の財政的な基盤となる地域予算の交付や、地域まちづくり協議会の組織強化につながるよう地域担い手研修や地域まちづくり研修の開催を行うとともに、地域担当職員や専門的な助言を行うアドバイザー派遣等を行う。			

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度 計画	地域まちづくり交付金の交付及び現行制度の検証・見直し		地域まちづくり交付金の交付	地域まちづくり交付金の交付
	地域活性化支援事業補助金の交付		地域活性化支援事業補助金の交付	地域活性化支援事業補助金の交付
年度 実績	地域担い手育成支援の実施		地域担い手育成支援の実施	地域担い手育成支援の実施
	地域まちづくり研修の開催		地域まちづくり研修の開催	地域まちづくり研修の開催
事業 の計画・実績	地域まちづくり推進アドバイザーの派遣		地域まちづくり推進アドバイザーの派遣	地域まちづくり推進アドバイザーの派遣
	地域担当職員制度の運用		地域担当職員制度の運用	地域担当職員制度の運用
事業 費	地域まちづくり交付金交付(22地区 21,990千円) 地域活性化支援事業補助金交付(10地区 2,167千円) 交付金と補助金の現行制度の検証・見直し 地域担い手育成支援(研修6回 149人) 地域まちづくり交流会開催(約130人) 地域まちづくり推進アドバイザー派遣(3地区3人)○地域担当職員が地域まちづくり協議会の会議に出席(4人で年間127回)		地域まちづくり交付金交付(22地区 21,191千円) 地域活性化支援事業補助金交付(7地区 1,716千円) 地域担い手育成支援(研修6回 100人)○地域まちづくり研修については新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。 地域まちづくり推進アドバイザー派遣(3地区3人)○地域担当職員が地域まちづくり協議会の会議に出席(4人で年間104回)	
	事業費	31,400千円	31,400千円	31,400千円
計画 額	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	31,400千円	31,400千円	31,400千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
予算 額	事業費	26,531千円	25,342千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	26,531千円	25,342千円	
決算 額	一般財源	0千円	0千円	0千円
	事業費	26,044千円	24,365千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
人件 費	その他	26,044千円		
	一般財源	0千円	24,365千円	0千円
	総人件費	19,623千円	19,598千円	0千円
	一般職員	19,623千円	19,598千円	0千円
	所要人員	2.50	2.50	
会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)	45,667千円	43,963千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	地域担い手研修の参加者数	計画値 180	実績値 180
		地域担い手研修に参加する地域住民の延べ人数	計画値 149	実績値 100
			単位 人	単位 人
	名称	地域担い手研修の受講者によるサロン開催回数	計画値 3	実績値 4
		地域担い手研修の受講者が運営や進行を行うサロンの開催回数	計画値 1	実績値 0
			単位 回	単位 回
名称	地域活性化支援事業補助金交付数	計画値 10	実績値 12	
		計画値 10	実績値 7	
		単位 件	単位 件	

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域まちづくり協議会の活動等に対して、引き続き地域担当職員が支援を行うほか、地域まちづくり協議会という組織の必要性を理解してもらうため、地域まちづくり推進アドバイザーによる研修会の開催を積極的に促す。また、ホームページの開設支援などを行うとともに、住民が各地域まちづくり協議会の情報を取得出来るように情報発信を促す。さらに、地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等を継続的に開催する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地域まちづくり推進アドバイザーによる研修会の開催については、各地域担当職員が役員会等で積極的に周知を行った。ホームページの開設については、未開設であった2地区の地域まちづくり協議会に職員が出向き、開設できない具体的な課題を洗い出し、課題解消に向けた支援を積極的に行った。さらに、引き続き地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等を開催した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域活性化支援事業補助金を活用し、地域の活性化が図られた。地域担い手研修については、コロナ対策の徹底や人数制限などを行うとともにオンラインでの開催も含めて6回開催し、延べ100人の参加があった。地域まちづくり推進アドバイザーの派遣については、地域担当職員が役員会等で積極的に周知し、2地区へまちづくりに関する研修会時に派遣したほか、ホームページ未開設の1地区へ開設に向けた研修会時に派遣を行った。地域担当職員は、コロナ禍で会議出席数が減ったもののコロナ禍における事業の開催方法や会議の運営方法、交付金の使途等、これまでにない対応方法等の相談が急増した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 地域まちづくり協議会に人的支援や財政支援を行うことで、コロナ禍においても協議会の継続的な活動に繋がった。まちづくりに関する研修会を開催した2地区については、コロナ禍で役員のみでの研修となったが、まちづくりに関する理解が深まったことで地域住民を対象とした研修会も開催したいという意識が醸成された。ホームページについては、未開設の課題を整理し開設に向けた支援を行ったことで全地区で開設された。地域担い手研修については、地域の中核を担う方を対象とした地域のみらいづくりアカデミーをオンラインで開催するとともに、当日参加できなかった方が視聴できるよう録画配信を行いより多くの方が受講できた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域まちづくり協議会の必要性や活動の目的に対する住民の理解が進まない地域に対し、まちづくりに関する研修会の開催を促しているが、コロナ禍で多くの地域住民が集まりにくい状況にある。ホームページは全地区で開設されたものの、情報量や更新頻度の少ない地域もある。コロナ禍でこれまでの慣例だけで事業ができない状況の中、地域まちづくり協議会が本来の目的に向かって継続的に活発な活動を展開できるよう、更に支援していく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域まちづくり推進アドバイザー派遣制度を活用して、まちづくりに関する研修会を開催するよう積極的に促す。その際、コロナ禍でもより多くの地域住民に参加してもらえるよう分散開催やオンライン開催などを提案する。また、ホームページから各地域まちづくり協議会の情報をより多く取得できるように地域担当職員が情報の内容や更新頻度を確認し、更なる情報発信を促す。地域担い手の発掘・育成を目的とした研修会等をより多くの方に参加してもらえる環境整備を行い、継続的に開催する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域まちづくり協議会の必要性や活動の目的をすべての構成員に理解してもらうことで、自立・継続した地域まちづくりの取り組みが展開される。また、地域まちづくり協議会のホームページから地域住民がより多くの情報を取得することで、まちづくり協議会の活動に関心を持ってもらえる。地域の担い手の発掘・育成を目的とした研修会を開催することで、地域まちづくり協議会の人材と活動に広がりができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりグループグループリーダー 高野 利人
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課課長 北川 明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		25,342 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	25,342 千円
	令和3年度への繰越額	千円